

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

扶桑化学工業株式会社

(E01056)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	14,359,112	17,577,515	32,223,525
経常利益 (千円)	2,299,621	3,660,043	5,524,746
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,441,584	2,446,050	3,452,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,984,933	2,162,335	4,893,494
純資産額 (千円)	27,925,875	32,427,157	30,580,262
総資産額 (千円)	35,653,574	39,819,436	38,959,768
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.75	77.64	109.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.31	81.42	78.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,370,310	3,603,832	6,369,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,048,788	△300,214	△2,542,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△936,260	△1,108,973	△1,778,480
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,728,731	7,670,318	5,521,982

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.51	43.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期（当期）純利益金額」を算定しています。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としてしています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〈ライフサイエンス事業〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子材料および機能性化学品事業〉

当第2四半期連結会計期間において、青島扶桑精製加工有限公司が従来従事していたライフサイエンス事業に加えて、新たに電子材料および機能性化学品事業を開始しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国およびアジア新興国における景気鈍化はみられるものの、米国での個人消費の回復が継続し、設備投資等の内需拡大もあり、全体では緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、期中の円安進行による輸入コストの上昇などがありましたが、企業収益の改善傾向が継続する中、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は175億77百万円（前年同期比22.4%増、32億18百万円増）となりました。営業利益は35億64百万円（同57.0%増、12億94百万円増）、経常利益は36億60百万円（同59.2%増、13億60百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億46百万円（同69.7%増、10億4百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が115億16百万円（前年同期比24.4%増、22億60百万円増）、営業利益は16億46百万円（同60.5%増、6億20百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があったこと、また、主に飲料用途において、夏場の需要増と新製品への新規採用があり、果実酸全般の販売が増加しました。海外子会社財務諸表の円安効果等も影響し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が60億61百万円（前年同期比18.8%増、9億57百万円増）、営業利益は23億89百万円（同47.0%増、7億64百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」の需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移しました。価格改定、一部商品の前倒し出荷があったことも寄与し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、398億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、73億92百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少および未払法人税等の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、324億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加し、76億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は36億3百万円（前年同期は33億70百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の発生およびたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億円（前年同期は10億48百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億8百万円（前年同期は9億36百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億57百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,511,000	31,511,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	31,511,000	31,511,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	31,511,000	—	1,180,367	—	1,667,042

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	17.76
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	9.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,630	5.18
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,600	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	4.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.	1,241	3.94
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,127	3.58
藤岡 実佐子	東京都目黒区	945	3.00
計	—	21,116	67.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,502,400	315,024	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	31,511,000	—	—
総株主の議決権	—	315,024	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	6,900	—	6,900	0.02
計	—	6,900	—	6,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,380	7,754,599
受取手形及び売掛金	9,300,469	9,062,875
商品及び製品	5,805,285	5,871,980
仕掛品	328,246	171,782
原材料及び貯蔵品	1,249,579	1,023,024
繰延税金資産	417,324	425,731
その他	621,967	675,149
貸倒引当金	△6,906	△6,441
流動資産合計	23,330,347	24,978,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,436,522	6,234,050
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,145	2,897,962
土地	3,074,471	3,074,187
建設仮勘定	34,737	93,657
その他（純額）	583,167	512,759
有形固定資産合計	13,325,044	12,812,618
無形固定資産	521,172	418,664
投資その他の資産		
投資有価証券	997,936	768,241
長期前払費用	17,694	25,864
繰延税金資産	467,719	528,285
退職給付に係る資産	117,805	107,411
その他	333,102	330,331
貸倒引当金	△151,054	△150,684
投資その他の資産合計	1,783,204	1,609,449
固定資産合計	15,629,421	14,840,732
資産合計	38,959,768	39,819,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,903	2,139,741
短期借入金	786,000	-
未払金	1,031,612	899,031
未払法人税等	1,287,007	1,150,012
賞与引当金	387,697	436,290
役員賞与引当金	105,000	75,000
その他	628,796	422,806
流動負債合計	6,167,017	5,122,882
固定負債		
繰延税金負債	373,823	392,239
退職給付に係る負債	1,355,785	1,401,765
資産除去債務	9,417	9,417
その他	473,462	465,973
固定負債合計	2,212,489	2,269,396
負債合計	8,379,506	7,392,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	24,961,817	27,092,828
自己株式	△3,690	△3,690
株主資本合計	27,805,537	29,936,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,107	306,692
繰延ヘッジ損益	2,978	1,587
為替換算調整勘定	2,331,591	2,177,561
その他の包括利益累計額合計	2,769,677	2,485,841
非支配株主持分	5,046	4,768
純資産合計	30,580,262	32,427,157
負債純資産合計	38,959,768	39,819,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,359,112	17,577,515
売上原価	9,118,944	10,745,310
売上総利益	5,240,168	6,832,204
販売費及び一般管理費	※1 2,969,885	※1 3,267,742
営業利益	2,270,282	3,564,462
営業外収益		
受取利息	4,027	7,318
受取配当金	10,563	21,267
受取手数料	7,742	9,695
為替差益	—	40,543
その他	31,303	22,403
営業外収益合計	53,637	101,227
営業外費用		
支払利息	12,106	3,152
為替差損	9,540	—
その他	2,651	2,493
営業外費用合計	24,298	5,646
経常利益	2,299,621	3,660,043
特別利益		
固定資産売却益	1,158	5
投資有価証券売却益	—	104,598
特別利益合計	1,158	104,603
特別損失		
固定資産売却損	226	16
固定資産除却損	9,142	1,794
特別損失合計	9,369	1,811
税金等調整前四半期純利益	2,291,411	3,762,836
法人税、住民税及び事業税	844,228	1,305,895
法人税等調整額	5,462	10,767
法人税等合計	849,690	1,316,663
四半期純利益	1,441,720	2,446,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441,584	2,446,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,441,720	2,446,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,113	△128,414
繰延ヘッジ損益	△4,840	△1,391
為替換算調整勘定	517,939	△154,030
その他の包括利益合計	543,212	△283,836
四半期包括利益	1,984,933	2,162,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,984,796	2,162,214
非支配株主に係る四半期包括利益	136	121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,291,411	3,762,836
減価償却費	951,170	791,150
のれん償却額	—	109,315
固定資産除却損	9,142	1,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△687	△461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,832	49,086
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△30,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,124	56,401
受取利息及び受取配当金	△14,591	△28,585
支払利息	12,106	3,152
為替差損益 (△は益)	30,358	6,914
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,598
固定資産売却損益 (△は益)	△932	11
売上債権の増減額 (△は増加)	429,775	204,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,058	282,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,185	207,672
未払金の増減額 (△は減少)	△14,226	△35,719
その他	127,644	△239,928
小計	3,953,254	5,035,880
利息及び配当金の受取額	13,455	28,749
利息の支払額	△10,103	△2,380
法人税等の支払額	△586,295	△1,458,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,370,310	3,603,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,834	△89,899
定期預金の払戻による収入	310,800	88,141
有価証券の取得による支出	△233,100	△182,595
有価証券の売却による収入	—	182,595
有形固定資産の取得による支出	△1,068,750	△400,730
有形固定資産の売却による収入	2,726	985
無形固定資産の取得による支出	△13,484	△27,490
投資有価証券の取得による支出	△2,543	△2,821
投資有価証券の売却による収入	—	148,132
長期貸付金の回収による収入	270	270
その他	1,128	△16,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,788	△300,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△802,950	△586,000
自己株式の取得による支出	△671	—
配当金の支払額	△126,432	△315,084
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
リース債務の返済による支出	△5,806	△7,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936,260	△1,108,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,113	△46,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,486,374	2,148,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,242,357	5,521,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,728,731	※1 7,670,318

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運搬費	545,302千円	628,831千円
給与手当	740,896	757,160
賞与引当金繰入額	200,119	248,328
役員賞与引当金繰入額	22,000	75,000
退職給付費用	39,871	37,877
減価償却費	132,348	156,851

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,777,144千円	7,754,599千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△48,412	△84,281
現金及び現金同等物	4,728,731	7,670,318

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額で記載しています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	252,032	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額で記載しています。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	315,040	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,255,683	5,103,429	14,359,112	—	14,359,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,947	107	32,054	△32,054	—
計	9,287,631	5,103,536	14,391,167	△32,054	14,359,112
セグメント利益	1,025,478	1,624,935	2,650,413	△380,131	2,270,282

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△383,511千円、その他3,380千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,516,119	6,061,395	17,577,515	—	17,577,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,518	—	6,518	△6,518	—
計	11,522,638	6,061,395	17,584,033	△6,518	17,577,515
セグメント利益	1,646,215	2,389,169	4,035,385	△470,923	3,564,462

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△476,657千円、その他5,734千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円75銭	77円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,441,584	2,446,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,441,584	2,446,050
普通株式の期中平均株式数(株)	31,504,601	31,504,045

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………315,040千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長赤澤良太は、当社の第59期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。